

平成25年度
厚生労働省医政局委託

平成25年度

医療施設経営安定化推進事業

医療法人等の提携・連携の推進に関する調査研究

報告書

平成26年3月

委託先 株式会社 明治安田生活福祉研究所

目 次

I	調査研究の背景と目的	1
II	調査研究体制	2
III	調査研究結果	3
	1. 非営利ホールディングカンパニー組織	3
	(1) 非営利ホールディングカンパニー組織構想の背景と目的	3
	(2) ホールディングカンパニー組織	4
	1) ホールディングカンパニー組織とは	4
	2) 非営利ホールディングカンパニー組織のガバナンス	5
	①日米における医療事業グループの共通項	7
	②米国版医療事業グループの特徴	7
	③日本版医療事業グループの特徴	7
	3) 非営利ホールディングカンパニー組織の生成過程	8
	(3) 非営利ホールディングカンパニー組織創設にあたっての論点・留意点	8
	1) 非営利ホールディングカンパニー組織の組織要件に関する論点・留意点	9
	①非営利性	9
	②公益性	10
	③経営の透明性	10
	④コントロール権の確保	11
	2) 改革の実効性、加速性に関する論点・留意点	11
	①地域概念と地域計画の設定	11
	②財政支援	11
	③利用者保護の対策	11
	④資金集約方法	11
	2. ヘルスケア REIT	12
	(1) ヘルスケア REIT の概要	12
	(2) わが国におけるヘルスケア REIT に関する議論の要点	14
	(3) ヘルスケア REIT 導入のメリット・デメリット	15
	1) サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームについて	15
	2) 病院について	17
	①一般に指摘される REIT 利用のメリットに関する検討	17
	②デメリット	21
	(4) REIT 導入の留意点	22
	1) サービス付き高齢者向け住宅及び有料老人ホーム	22

2) 病院	23
3. 社会医療法人の現状調査	24
(1) 調査方法	24
1) 調査対象	24
2) 調査方法	24
3) 調査内容	24
4) 調査票の回収状況	25
(2) 社会医療法人の状況	26
1) 社会医療法人数は順調に推移しているか	26
2) 社会医療法人へ移行した法人はどのような法人であったか	33
3) 社会医療法人はどのような事業で認定を受けているか	33
4) 社会医療法人の認定を受けた病院は地域分布にばらつきがあるか	34
5) 社会医療法人の認定を受けた病院はどの程度の病床規模か	36
6) 地域医療に貢献しているか	38
7) 認定事業の事業規模と法人負担の状況はどの程度か	48
8) 社会医療法人の認定を受けた病院単位の収益状況はどうか	49
9) 社会医療法人単位の収益状況はどうか	53
10) 附帯業務の実施状況と本来業務への貢献状況はどうか	56
11) 収益業務の実施状況と法人経営への貢献状況はどうか	57
12) 非課税恩典効果はどの程度か	58
13) 社会医療法人になるにあたっての障壁は何か	60
14) 社会医療法人への移行促進には何が有効か	62
15) 社会医療法人の新たな認定要件には何が良いか	63
16) 社会医療法人になったメリット・デメリットは何か	64
17) まとめ	65
【参考資料 1】	
平成 24 年度社会医療法人実態調査 社会医療法人向け調査票 単純集計	67
【参考資料 2】	
平成 24 年度社会医療法人実態調査 社会医療法人向け調査票	77
【参考資料 3】	
平成 24 年度社会医療法人実態調査 都道府県及び厚生局向け調査票	86
【参考文献】	93

I 調査研究の背景と目的

少子高齢化が進み、地域完結型医療体制の構築が図られる中、医療法人等の提携・連携の推進が求められている。このような状況下、社会保障制度改革国民会議（以下、国民会議）等で非営利ホールディングカンパニー組織（非営利ホールディング型法人制度）やヘルスケア REIT の創設に関し議論が進んでいる。

一方、地域の中核的役割を担う医療法人として、非営利性、公益性を強化した社会医療法人制度が導入され、2008年7月に初の社会医療法人の認定が行われて以来2013年度末現在215法人を数えるが、当初の導入目的に沿ったものとなっているか等、その実情は明らかではない。

そこで本調査研究では、非営利ホールディングカンパニー組織及びヘルスケア REIT 創設に関する論点・留意事項について整理するとともに、社会医療法人が地域でどのような活動状況にあるのか、その現状について調査する。

本調査研究の検討事項

- ①非営利ホールディングカンパニー組織創設に関わる論点・留意事項の整理
- ②ヘルスケア REIT 創設に関わる論点・留意事項の整理
- ③社会医療法人の現状調査

Ⅱ 調査研究体制

本調査研究は、以下の構成による委員会を設置し、本事業に関する意見交換や検討を行い、それを踏まえて研究を推進した。

(敬称略・五十音順)

○企画検討委員会委員

委員長 : 田中 滋 (慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授)
委員 : 五十嵐邦彦 (公認会計士)
委員 : 石井 孝宜 (公認会計士)
委員 : 土屋 敬三 (独立行政法人福祉医療機構 共済部 部長)
委員 : 西澤 寛俊 (公益社団法人 全日本病院協会 会長)

○研究班委員会委員

委員 : 堤 達朗 (株式会社メディカルクリエイト 取締役)
委員 : 斐 英洙 (メディファーム株式会社 代表取締役)

○オブザーバー

厚生労働省医政局指導課

○事務局

プロジェクトリーダー : 松原 由美 (株式会社明治安田生活福祉研究所 主席研究員)
サブリーダー : 大西 規加 (株式会社明治安田生活福祉研究所 研究員)
: 恩田 裕之 (株式会社明治安田生活福祉研究所 研究員)
: 澤 耕一 (株式会社明治安田生活福祉研究所 研究員)
: 山本健太郎 (株式会社明治安田生活福祉研究所 研究員)

委員会の開催状況は以下のとおりである。

企画検討委員会

- ・ 第1回企画検討委員会 : 2013年6月10日
- ・ 第2回企画検討委員会 : 2013年7月24日
- ・ 第3回企画検討委員会 : 2013年11月6日
- ・ 第4回企画検討委員会 : 2014年3月19日

研究班委員会

- ・ 第1回研究班委員会 : 2013年6月16日
- ・ 第2回研究班委員会 : 2013年8月2日
- ・ 第3回研究班委員会 : 2013年10月14日